

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 漁業経営持続化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係

電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 33,970 千円 (前年度予算額： 33,970 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	33,970	16,985	0	0	0	0	0	0	16,985
要求額	33,970	16,985	0	0	0	0	0	0	16,985
決定額	33,970	16,985	0	0	0	0	0	0	16,985

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内漁業協同組合は、主に遊漁料収入を原資として放流を実施しているが、友釣り遊漁者の高齢化等により遊漁者数が減少傾向であり(10年で約3割減少)、今後も減少し続けることが予測されている。「遊漁者の減少」は、「遊漁料収入の減少」、そして、その遊漁料収入を原資とする「鮎の放流量の減少」に繋がり、これが「漁獲の減少(釣れない)」となり、さらなる「遊漁者の減少」を招く負のスパイラルが進行している。この状態が続けば、解散又は活動休止する漁協が発生する恐れがある。

このため、新規遊漁者の獲得により安定的に遊漁料収入を得るための対策が求められている。

(2) 事業内容

持続可能な経営への転換のために漁協が各河川の特徴に応じた収益性の高い漁場づくりを実施する放流費等を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

漁協は遊漁者、遊漁料減少により経営が厳しい状況であるため、収益性の高い漁場づくりのために必要な放流等に対して県の支援が必要

補助率：対象経費の1/2以内の額を補助

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	33,970	漁協の放流事業の一部支援
合計	33,970	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業・農村基本計画 (R3~R7)

第6章 将来像達成に向けた取組み

(3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

⑥鮎を守り育てる体制構築

(2) 国・他県の状況

内水面の漁協の経営改善のための支援は先進的な取り組みであり、他県の事例はない。国事業として、内水面の経営改善のための漁場管理に対する競争的資金による支援がある

(3) 事業主体及びその妥当性

漁協は放流事業や漁場管理のみならず、河川の巡回や清掃等、公益性の高い活動を行っている団体である。また、漁協が解散または活動休止した場合、漁場は県管理となるため行政コストが増大する。

「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずることは県の責務として位置づけられていることから、県が支援する必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	漁業経営持続化事業費補助金
補助事業者（団体）	漁業協同組合 (理由) 各漁場において漁場管理を行う実施主体は漁業協同組合であることから
補助事業の概要	(目的) 漁業経営の安定化および持続化 (内容) 収益性の高い漁場づくりへの支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 対象経費の1/2以内 (理由) 各漁場において漁場管理を行う実施主体は漁業協同組合である。一方、県も「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずることは県の責務として位置づけられていることから、県の責務とされていることから双方が1/2ずつ負担する。
補助効果	漁協経営の安定化および持続化
終期の設定	終期令和7年度 (理由) 遊漁者の更なる減少が予測される中、3年間で各河川の特徴および遊漁者のニーズに応じた収益性の高い漁場づくりを行うため。

(事業目標)

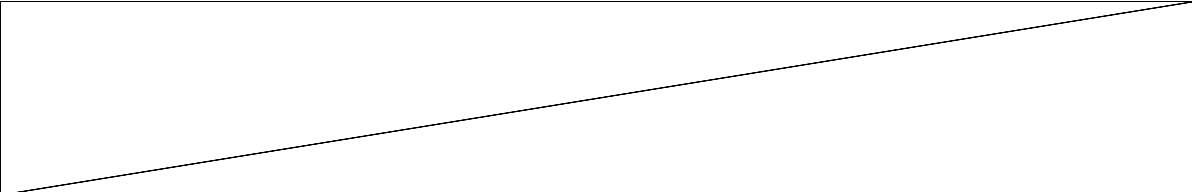
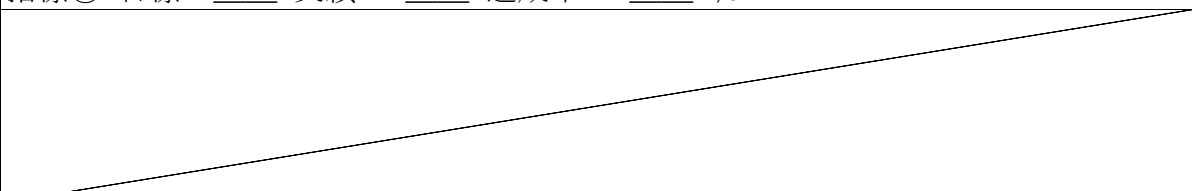
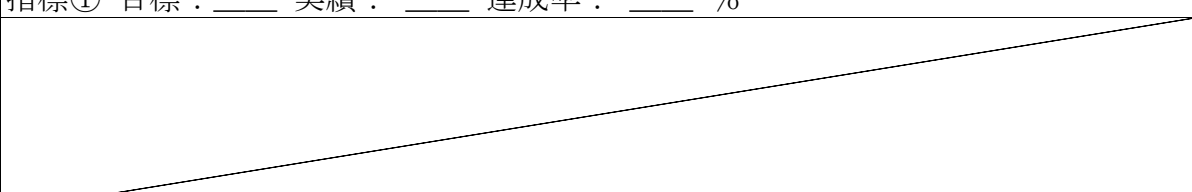
- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内の全て漁協が解散または活動休止しない

(目標の達成度を示す指標と実績)

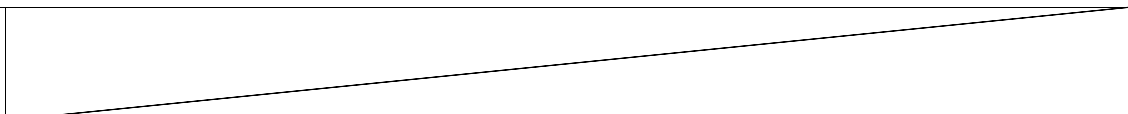
指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)
解散または活動休止する漁協数	0	0	0	0	0

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>漁協経営の負のスパイラルが進行しており、解散又は活動休止する漁協が発生する恐れがあることから、漁協経営の安定化および持続化への取り組みに対し支援する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>漁場を管理している漁協が行う事業であり、本事業に併せて水産研究所による技術指導を実施することで十分に効率化は図られる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各河川の特徴および遊漁者のニーズに応じた漁場づくりを行う必要がある。また、組合員や流域住民との合意形成を行う必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 積極的に収益性の高い漁場づくりを漁協が進めているため、継続的に支援をする必要がある。</p>
